

事業の概況（連結）

2018年度連結決算の概況

2018年度におけるわが国の経済を顧みますと、海外経済の減速などの影響から、年度末にかけて輸出や生産の一部に弱さがみられましたが、高水準の企業収益を背景とした設備投資の増加に加え、個人消費の持ち直しが続くなど、景気全体としては、年度を通して緩やかな回復が続きました。

当行の主たる営業基盤である新潟県の経済につきましては、日本経済と同様に年度末にかけて輸出や生産の一部に弱さがみられましたが、設備投資の増加や個人消費の緩やかな回復など、内需は堅調を維持し、景気全体としては、年度を通して回復が続きました。

市場動向につきましては、前年度末に0.045%であった新発10年物国債利回りは、日本銀行による金融政策の修正観測から、一時0.15%を上回る水準となりましたが、年度後半は低下基調で推移し、今年度末においては△0.095%となりました。また、前年度末に21千円台前半であった日経平均株価は、企業業績の改善期待などから10月初旬にかけ大幅に上昇したのち、世界的な景気減速懸念の高まりから、年末にかけ一時19千円を割り込みましたが、今年度末には21千円台前半まで回復するなど、方向感の乏しい展開となりました。

こうした金融経済環境のもとで、当行グループの2018年度の主要勘定は以下のとおりとなりました。

譲渡性預金を含めた預金等残高は、個人預金及び法人預金が増加し、前期比229億円増加の1兆3,728億円となりました。貸出金残高は、中小企業向け貸出及び個人向け貸出が増加し、前期比242億円増加の1兆499億円となりました。

損益状況につきましては、資金利益や役員取引等利益の増加などがありましたが、経費や実質与信関係費用の増加などにより、経常利益は前期比8億77百万円減少の39億42百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比9億76百万円減少の25億79百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結経営指標等の推移

	2014年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
連結経常収益	22,149百万円	21,408	22,279	21,289	22,506
連結経常利益	3,658百万円	4,719	4,641	4,819	3,942
親会社株主に帰属する当期純利益	1,637百万円	2,998	3,170	3,555	2,579
連結包括利益	9,119百万円	2,595	574	2,085	△537
連結純資産額	79,675百万円	81,827	80,835	82,486	81,511
連結総資産額	1,397,729百万円	1,436,689	1,447,470	1,483,198	1,547,025
1株当たり純資産額	799.24円	820.05	8,494.97	8,640.04	8,530.38
1株当たり当期純利益	16.51円	30.22	325.15	375.05	271.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16.45円	30.07	322.62	372.26	269.59
自己資本比率	5.67%	5.66	5.54	5.52	5.23
連結自己資本比率（国内基準）	10.85%	10.60	9.67	9.18	8.92
連結自己資本利益率	2.18%	3.73	3.92	4.38	3.16
連結株価収益率	14.05倍	6.94	6.79	5.99	6.01
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,939百万円	13,927	△ 5,855	26	44,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,642百万円	△ 10,613	25,415	△ 11,718	△ 3,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 810百万円	△ 755	△ 5,867	△ 3,603	△ 600
現金及び現金同等物の期末残高	62,783百万円	65,342	79,035	63,739	104,580
従業員数（外、平均臨時従業員数）	921〔402〕人	882〔433〕	848〔458〕	860〔484〕	875〔488〕

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。
 3. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
 また、当行は、国内基準を採用しております。